

たかまつ人口ビジョン
令和元年度改訂版（仮称）
（骨子案）

令和元年 8 月

高松市

はじめに

今後作成

目次

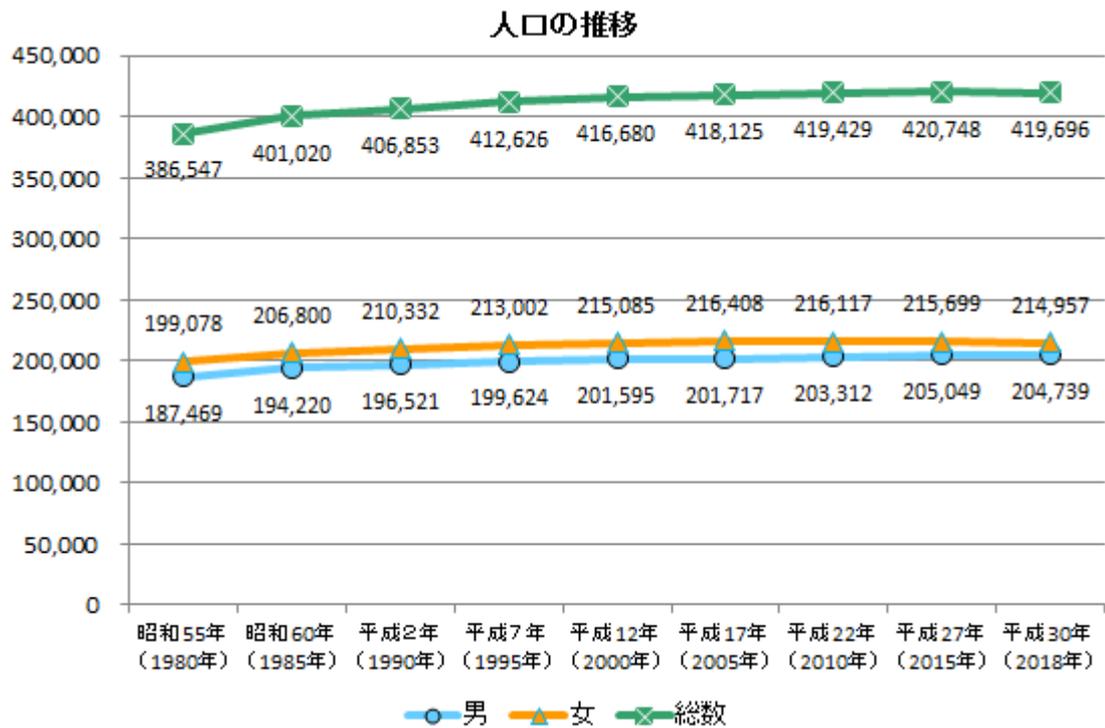
1	高松市の人口の現状	1
(1)	人口の推移	1
(2)	人口の自然増減の推移	3
(3)	合計特殊出生率の推移	4
(4)	有配偶率の推移	5
(5)	人口の社会増減の推移	9
(6)	年齢階級別の人口移動の状況	11
(7)	年齢階級別・男女別の人口移動の状況	13
(8)	人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	15
(9)	産業別就業者数	16
(10)	在留外国人の推移	19
2	高松市の人口の将来推計と分析	21
(1)	人口減少段階	21
①	全国の人口減少段階	21
②	高松市の人口減少段階	22
(2)	人口推計シミュレーション	23
(3)	高齢者人口比率の長期推計	24
3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	25
4	高松市の人口の将来展望	26
(1)	市民等の意識・希望	26
①	市民等アンケート	26
②	たかまつ創生総合戦略推進懇談会の意見	28
(2)	移住者の動向	29
(3)	目指すべき将来の方向	30
①	現状と課題の整理	30
②	本市の人口減少対策	32
(4)	本市人口の将来展望	33

1 高松市の人口の現状

(1) 人口の推移

本市の人口は、平成 30 年現在では、平成 27 年の人口ビジョン策定時から若干減少傾向にありますが、平成 22 年から大きな変化は見られません。

(人)

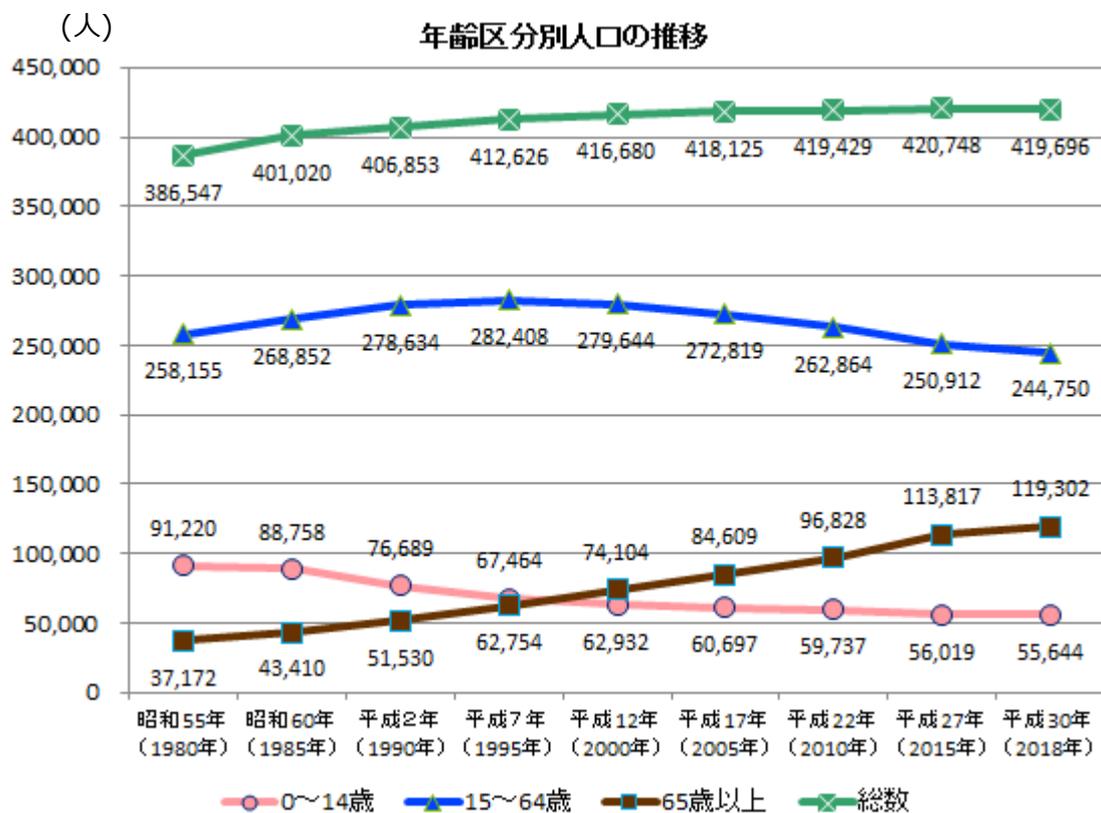


出典：平成 27 年までは国勢調査、平成 30 年は推計人口。

なお、年齢区別の人口で見ると、生産年齢人口（15歳～64歳）は、平成7年をピークに減少に転じ、年少人口（0歳～14歳）は、昭和55年以降、減少傾向にあります。

一方で、高齢者人口（65歳以上）は増加傾向にあり、平成12年以降は、高齢者人口が年少人口を上回る状況になっています。

平成27年の人口ビジョン策定以降も、引き続き高齢者人口が増加しています。



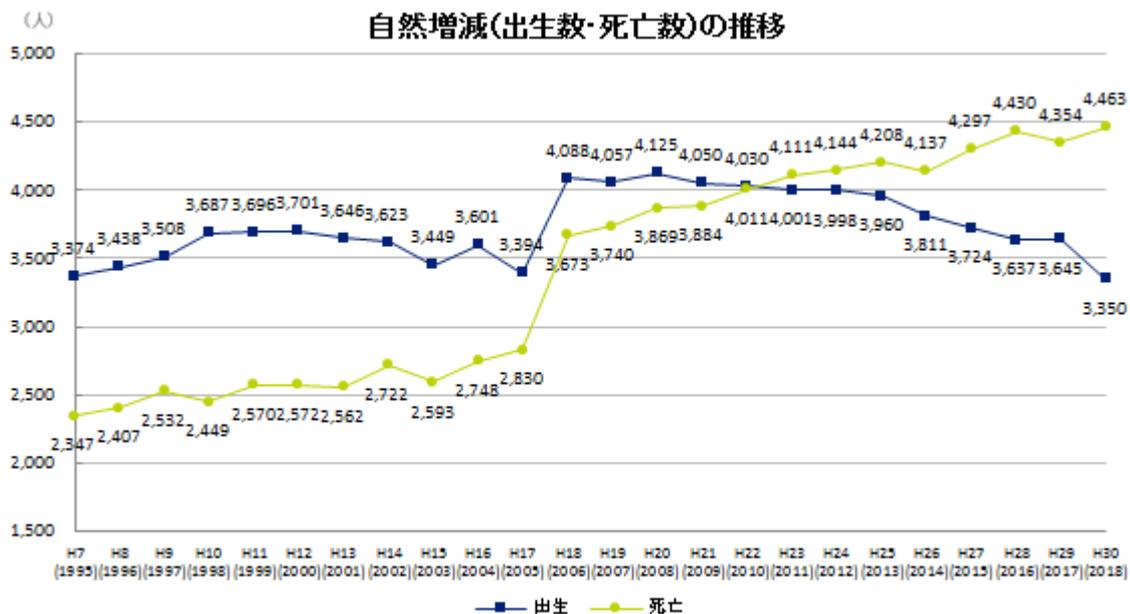
出典：平成27年までは国勢調査、平成30年は推計人口。

(2) 人口の自然増減の推移

本市の人口の自然増減は、平成 18 年以降、出生数が減少傾向にある一方、死亡数が増加傾向にあり、平成 23 年以降は、死亡数が出生数を上回っています。

また、死亡数が増加傾向、出生数が減少傾向にあることから、「自然減」が拡大しています。

特に、平成 27 年の人口ビジョン策定時から出生数が減少するとともに、死亡数が増加していることからより自然減が顕著になっています。

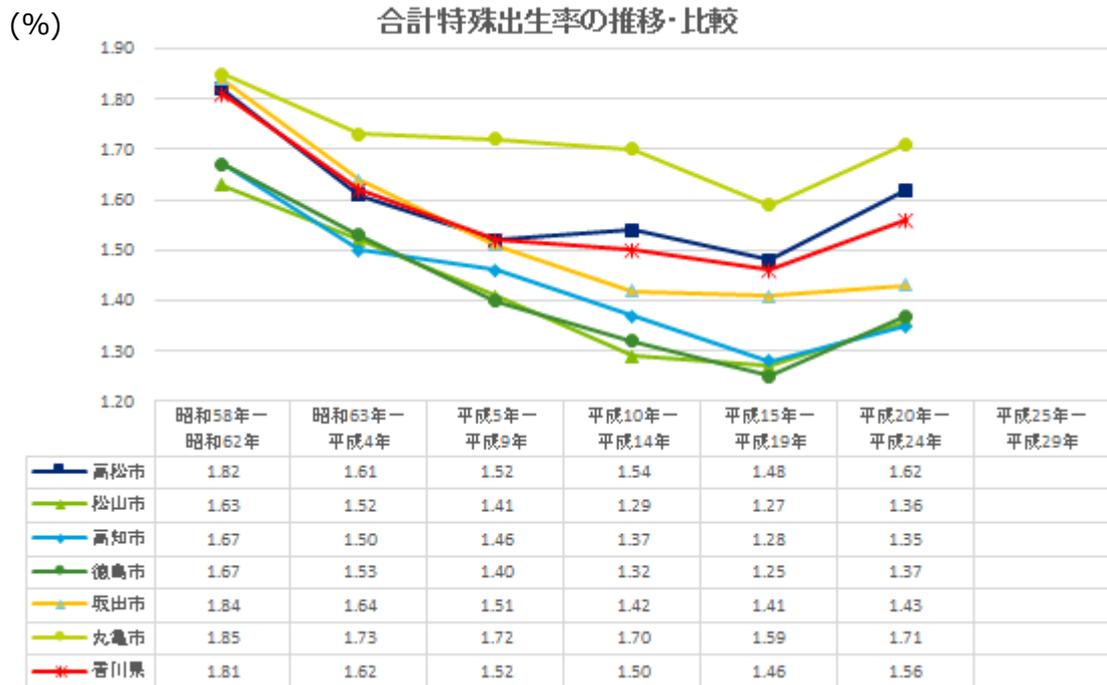


出典：高松市の年間人口動態

※平成 17 年以前の自然増減は、合併町を含まない、旧高松市のみの人数。

(3) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、平成15年～平成19年まで減少傾向にありましたが、その後、回復に転じ、平成20年～平成24年には1.62となっています。



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

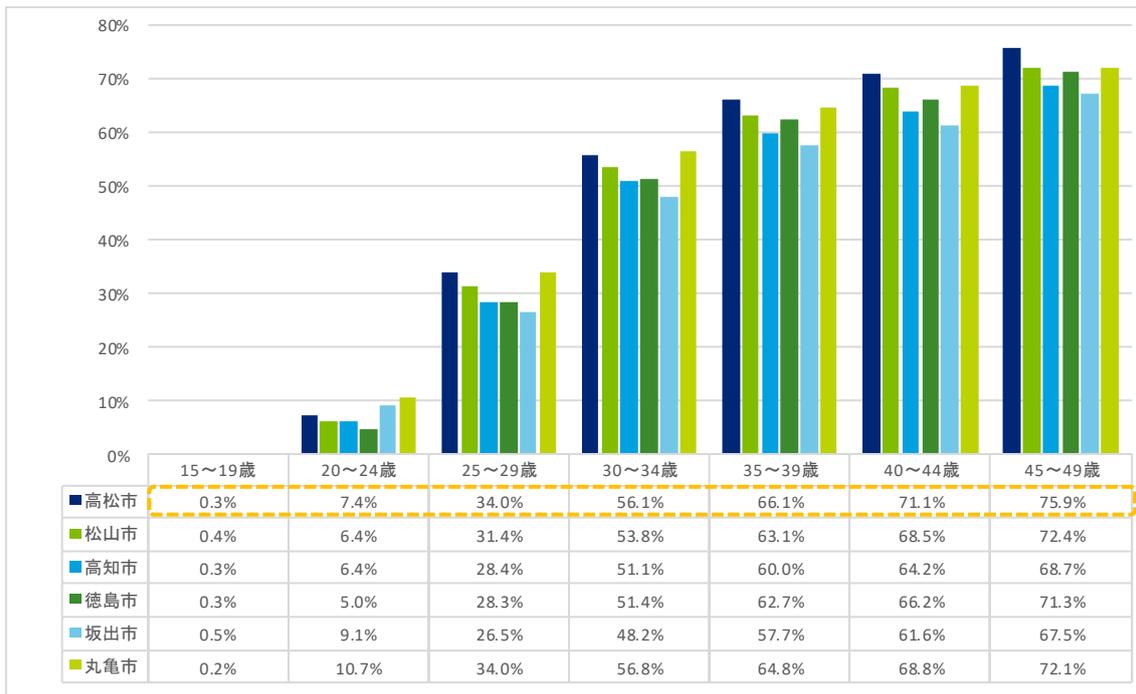
※合計特殊出生率：1人の女性が一生の間に生む子ども数に相当。

15歳～49歳の女性について、5歳階級別の出生率を算出し、さらに各階級分を合計して算出。

(4) 有配偶率の推移

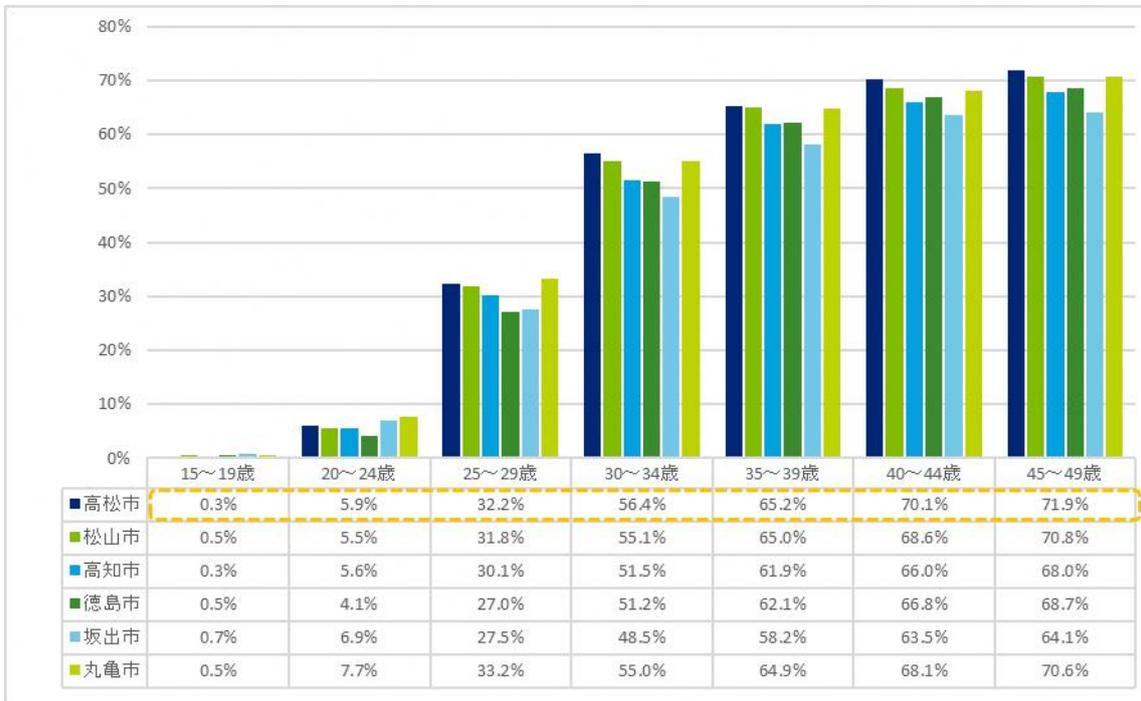
本市の男女の配偶者の状況は、他都市と比較すると、男女とも高い水準になっているものの、平成 27 年と平成 22 年の国勢調査の結果を比べると、男女とも有配偶率が全体的に低くなっています。

男性の有配偶率の比較（平成 22 年）

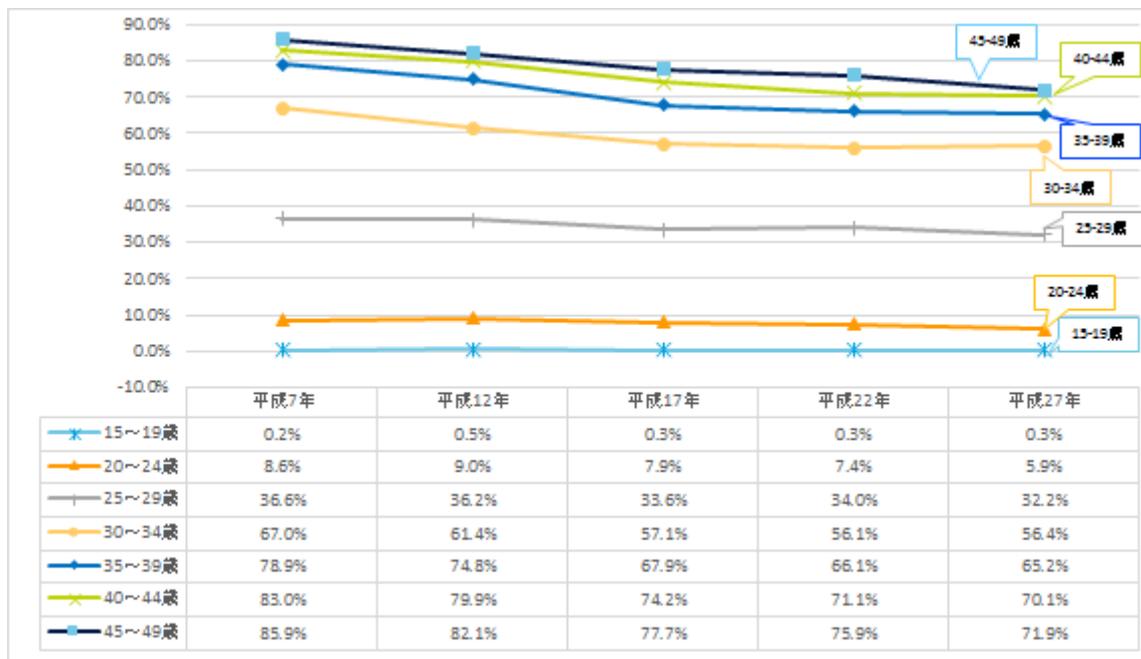


出典：総務省統計局「平成 22 年国勢調査」

男性の有配偶率の比較（平成 27 年）

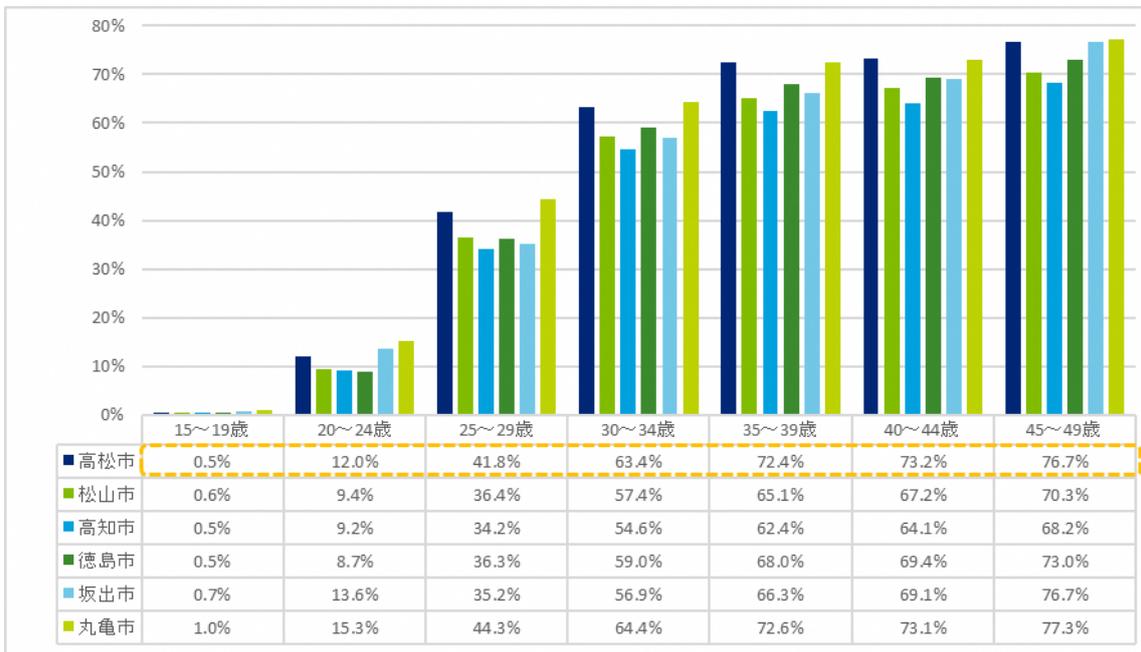


男性の有配偶率の推移



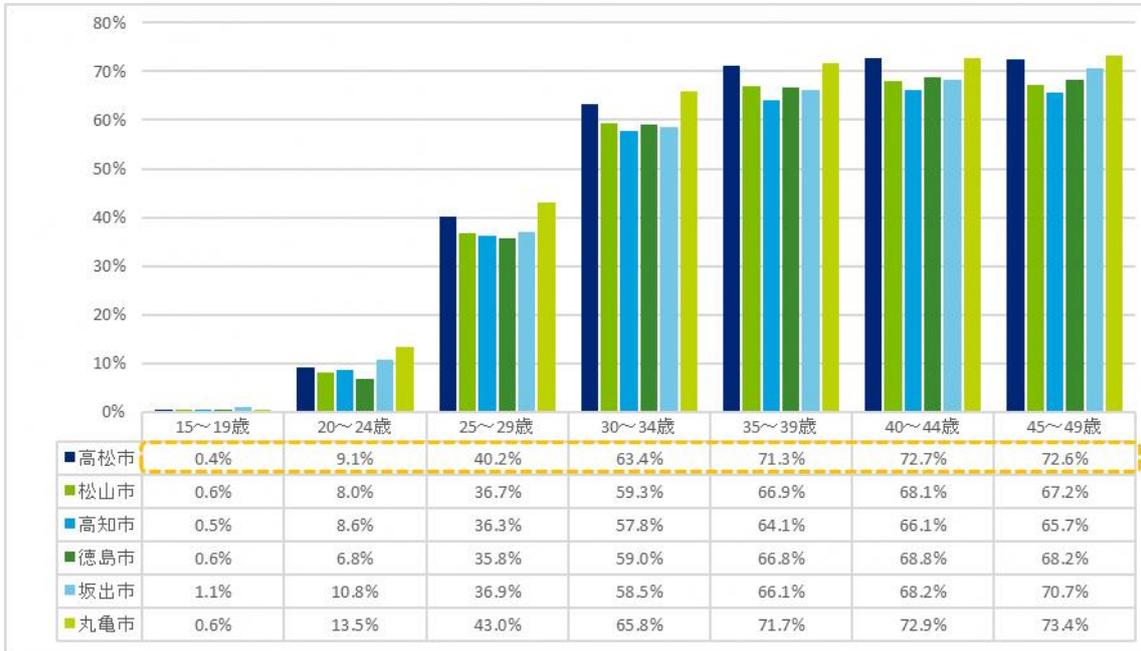
出典：総省統計局「平成 27 年国勢調査」

女性の有配偶率（平成 22 年）

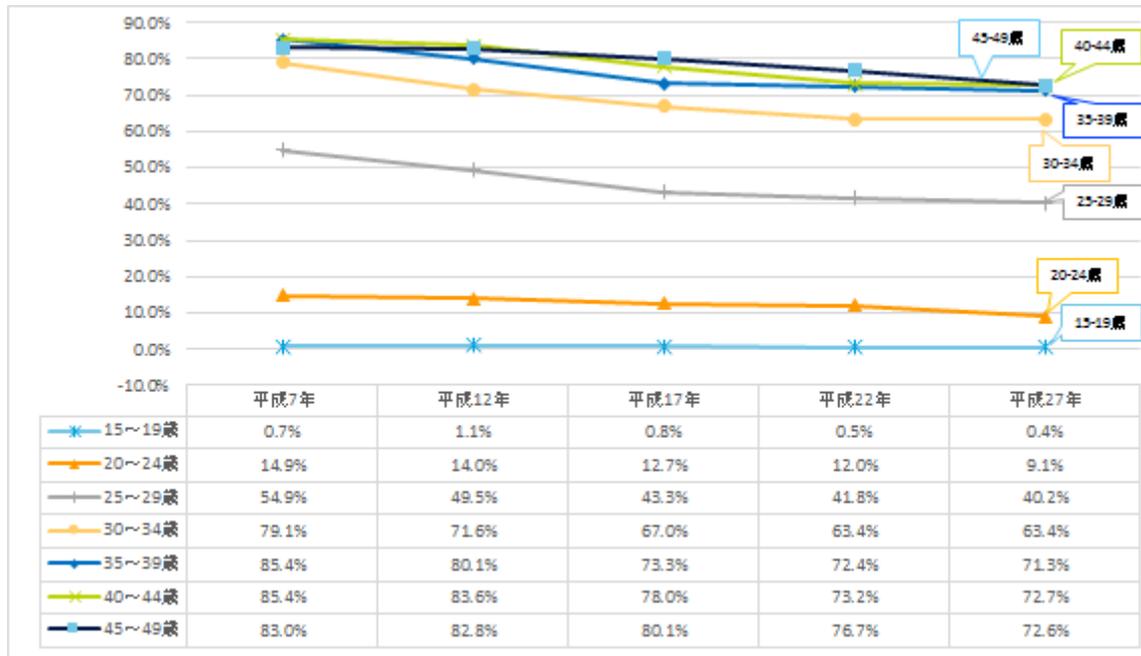


出典：総務省統計局「平成 22 年国勢調査」

女性の有配偶率（平成 27 年）



女性の有配偶率の推移

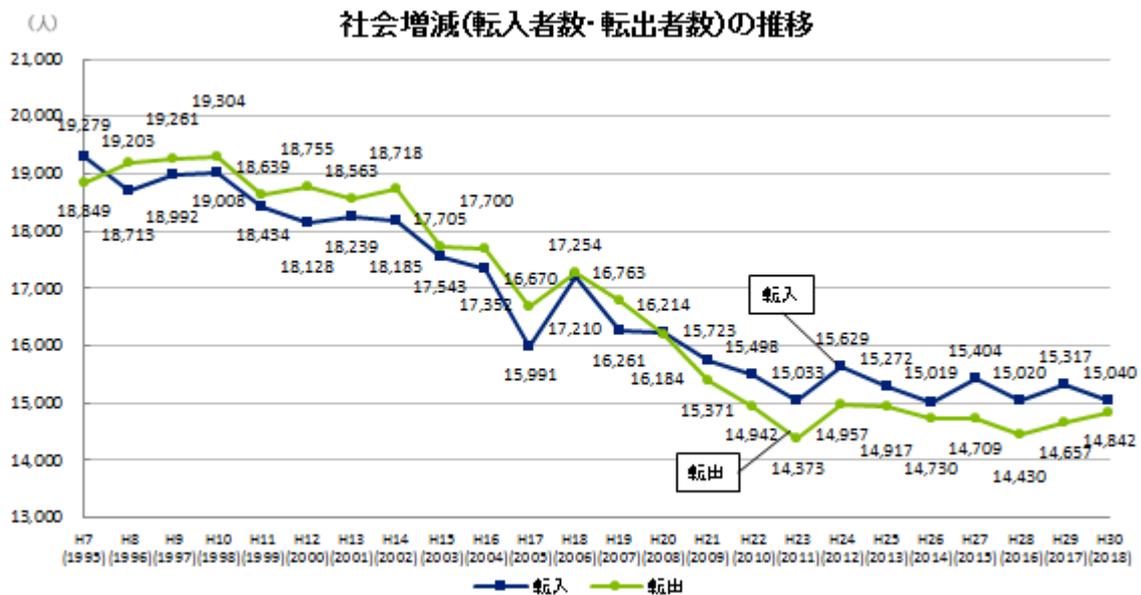


出典：総省統計局「平成 27 年国勢調査」

(5) 人口の社会増減の推移

本市の人口の社会増減は、転入者数、転出者数とも減少傾向にあります。平成8年以降、転出超過が続いていましたが、平成20年以降は転入超過に転じています。

平成27年の人口ビジョン策定時から転入は横ばい傾向です。転出は平成28年まで一時減少傾向でしたが、平成29年以降は増加に転じています。



出典：高松市の年間人口動態

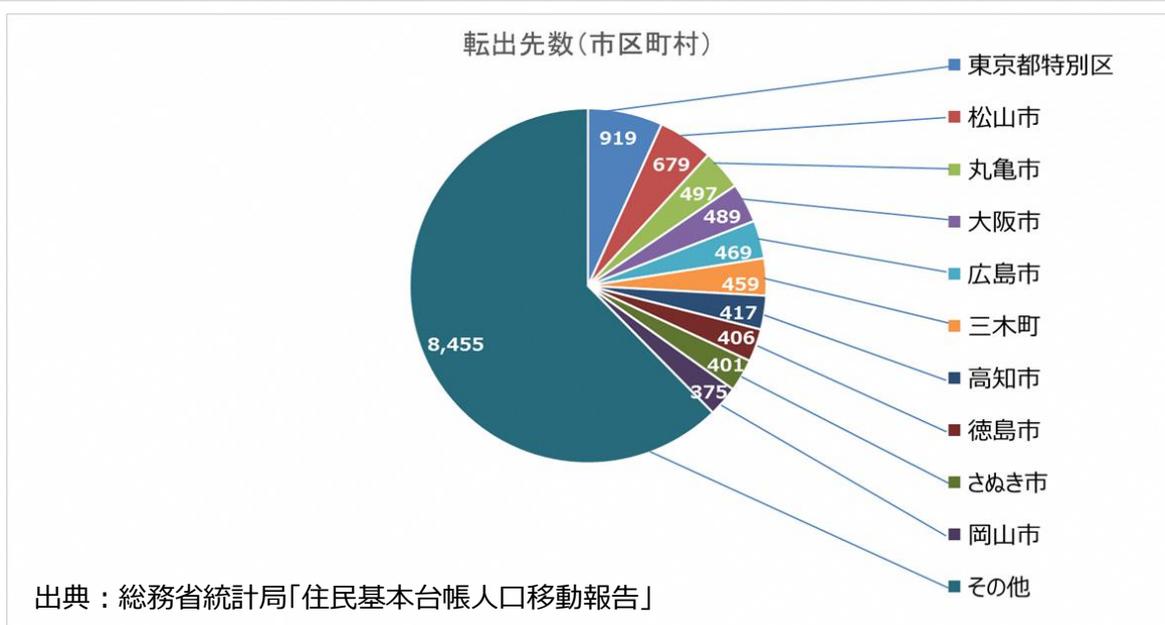
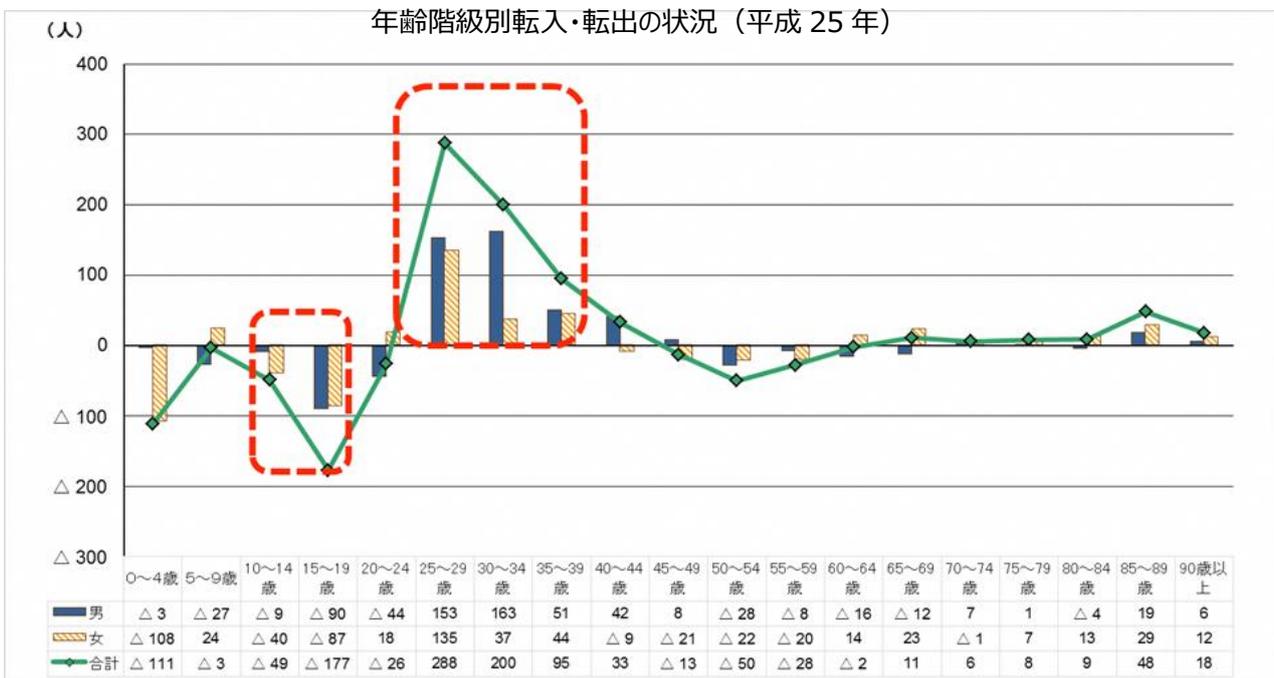
※平成17年以前の社会増減は、合併町を含まない、旧高松市のみの人数。

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

平成 25 年中の人口移動の状況では、男女とも 25 歳～39 歳の層で転入超過、0 歳～4 歳及び 15 歳～19 歳の層で転出超過になっていました。

平成 30 年中の人口移動では、若年層の転出が増加しており、特に、20 歳～34 歳の層では、外国人の転出が多くなっています。

転出先では、平成 25 年、30 年ともに東京都特別区が最も多く、次いで松山市、丸亀市となっており、同様の傾向となっております。

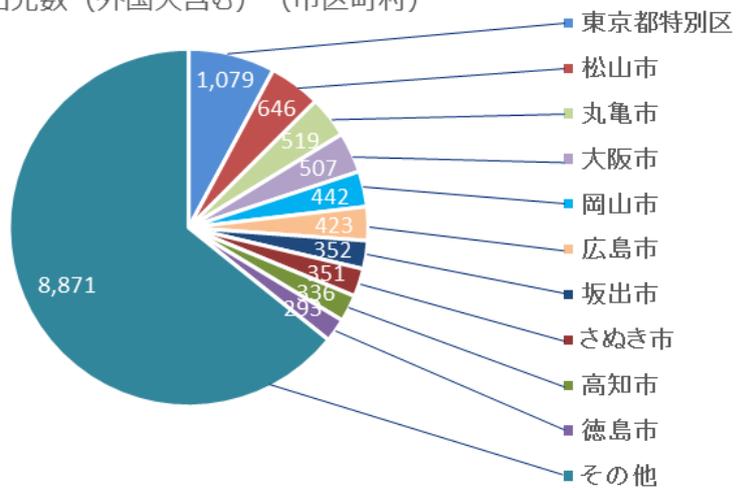


(人)

年齢階級別転入・転出の状況（外国人含む）（平成30年）



転出先数（外国人含む）（市区町村）



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(7) 年齢階級別・男女別の人口移動の状況

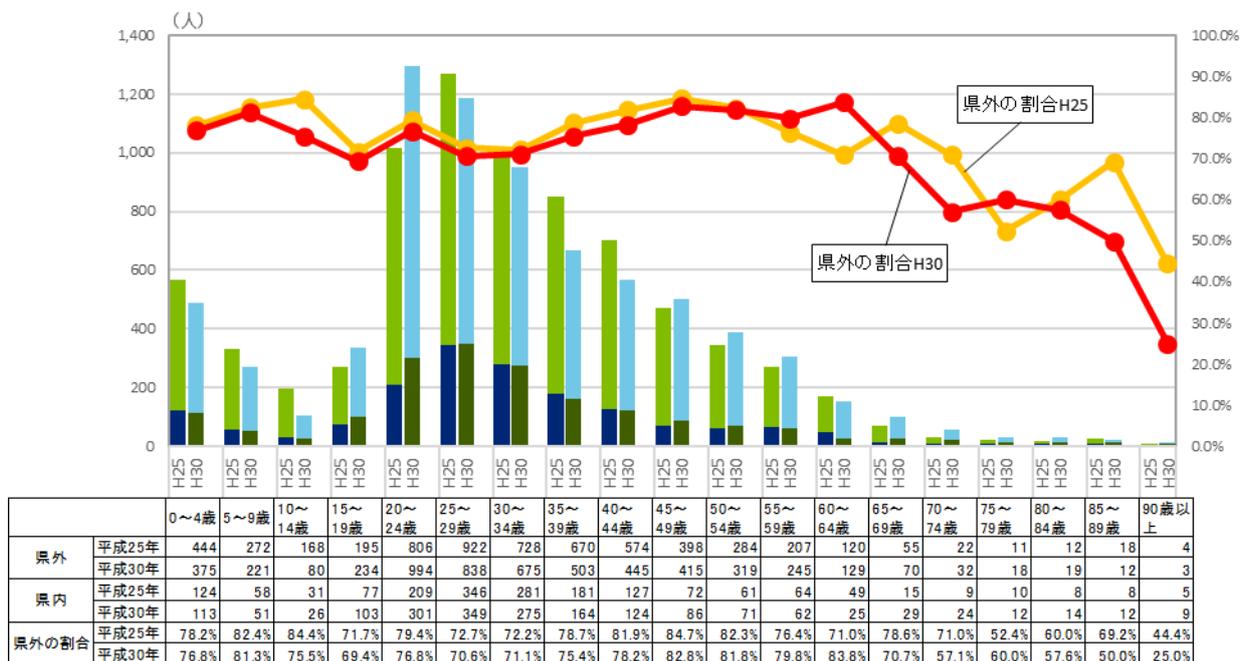
ア 転入の状況

本市への転入は、男女とも 20 歳代、30 歳代が多くなっています。

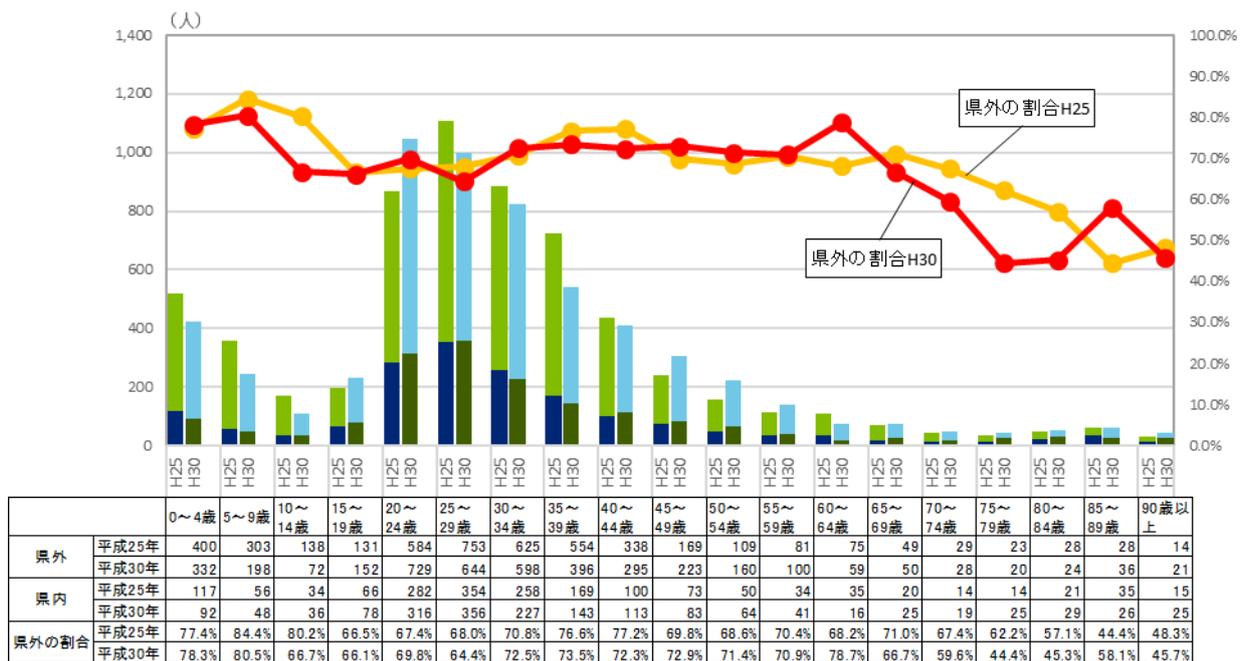
また、転入元は県外が多く、県外の割合が 70%を超える年齢階級が多くなっています。

平成 30 年には 20 歳～24 歳の転入者が増加しています。

男性の年齢階級別転入状況



女性の年齢階級別転入状況



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

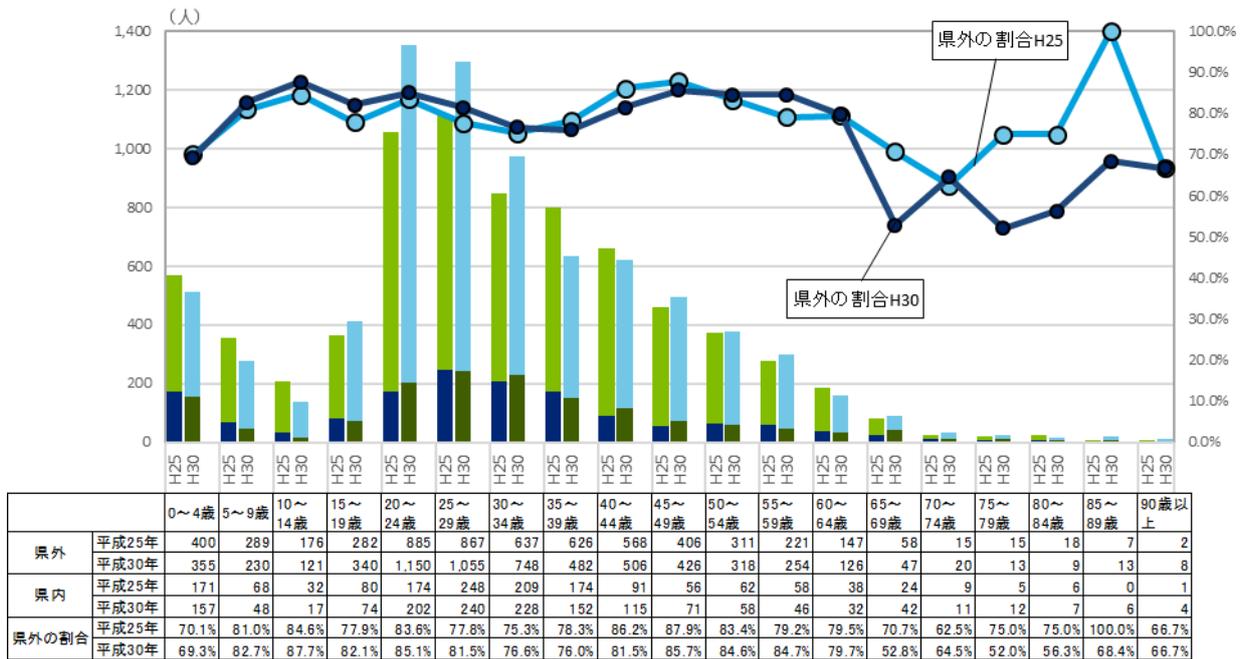
イ 転出の状況

本市からの転出は、男女とも 20 歳代、30 歳代が多くなっています。

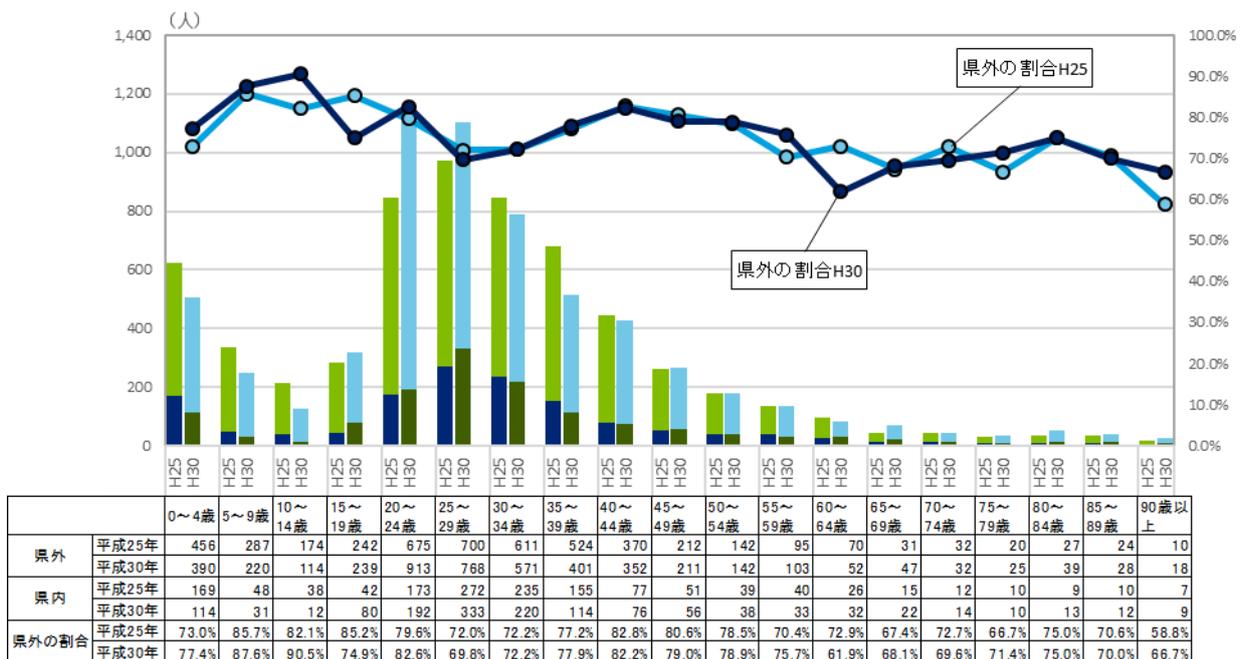
また、転出先は県外が多く、県外の割合が 70%を超える年齢階級が多くなっています。

平成 30 年には 20 歳～34 歳の転出者が増加しています。

男性の年齢階級別転出状況



女性の年齢階級別転出状況



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

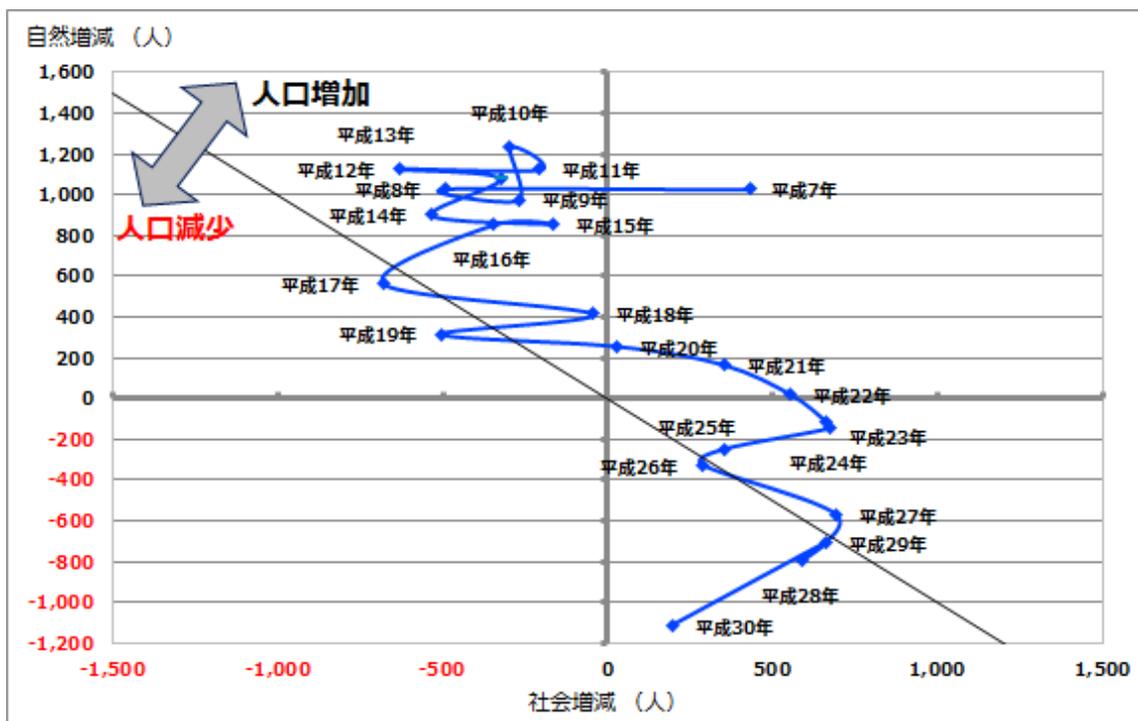
(8) 人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

下記のグラフは、縦軸を自然増減、横軸を社会増減として、時系列に本市の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を表しています。

自然増減を見ると、平成 22 年までは、差が減少していたものの、出生数が死亡数を上回っていました。平成 23 年以降は、死亡数が出生数を上回っています。

社会増減を見ると、平成 8 年から平成 19 年まで、転出者が転入者を上回る社会減となっていました。平成 20 年以降、転入が転出を上回る社会増となっています。

高松市総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



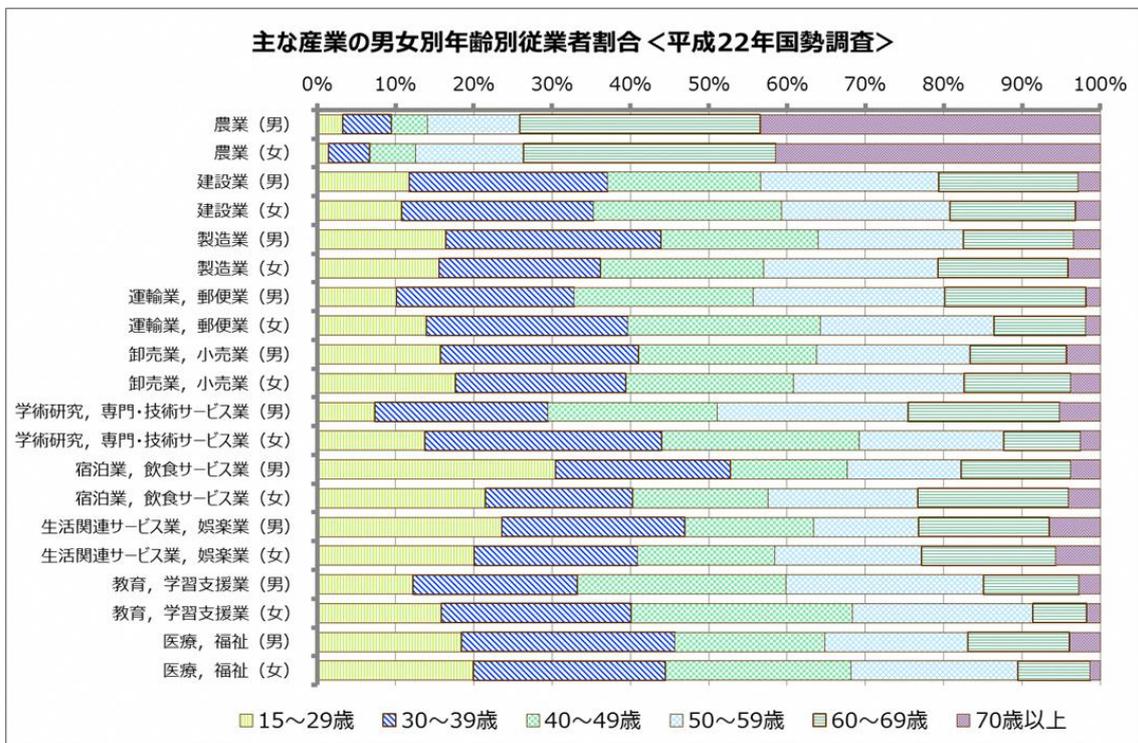
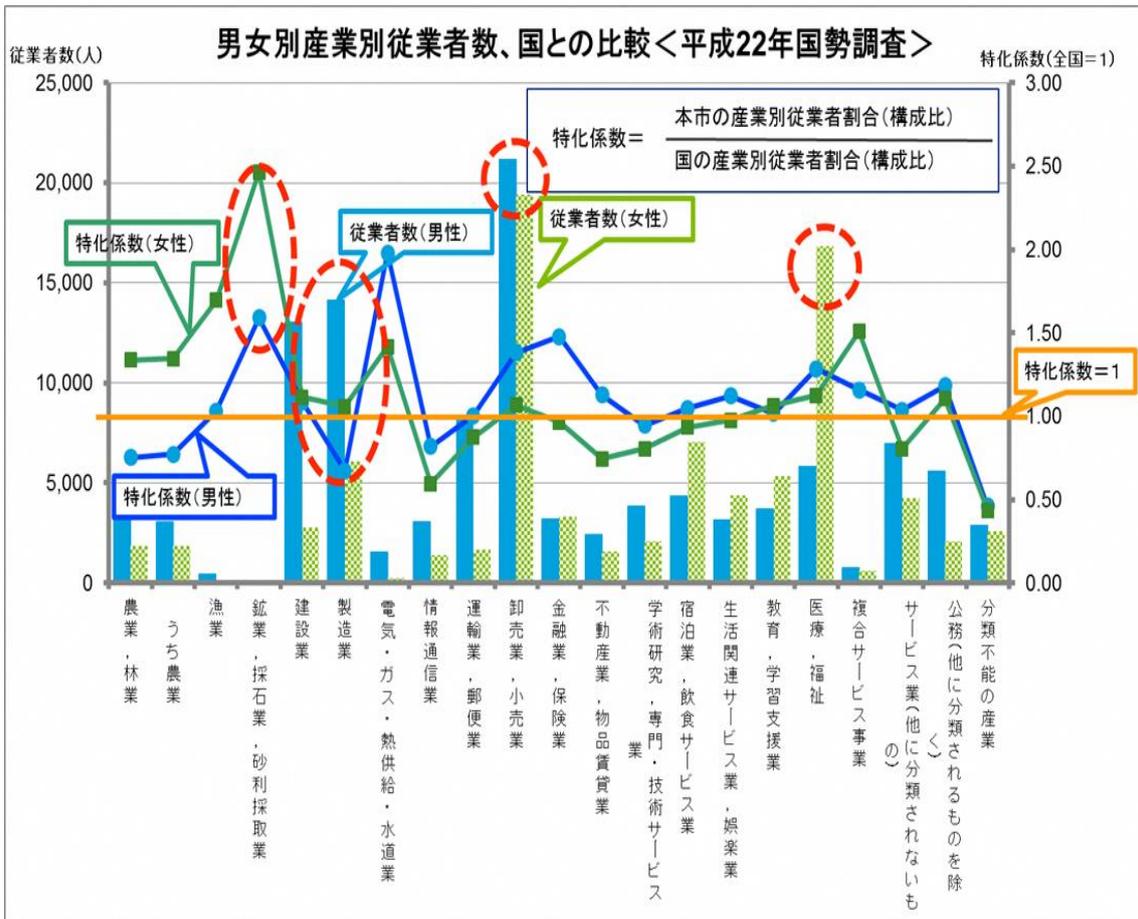
出典：高松市の年間人口動態

(9) 産業別就業者数

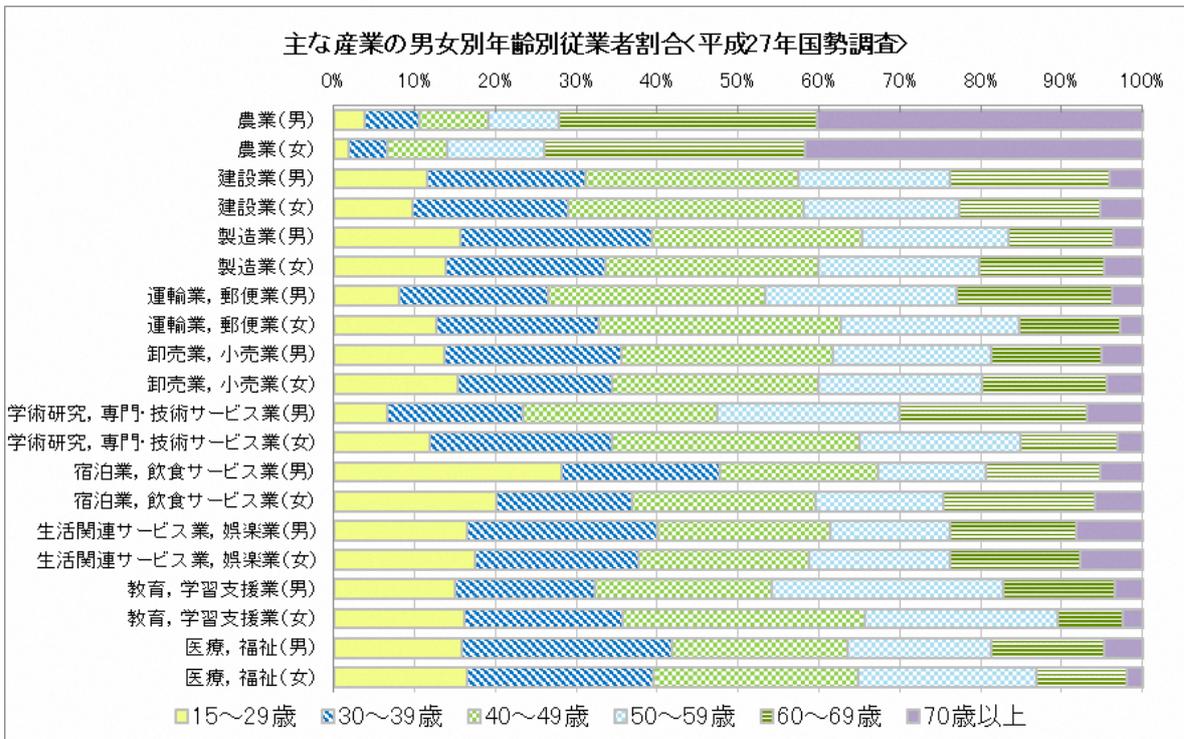
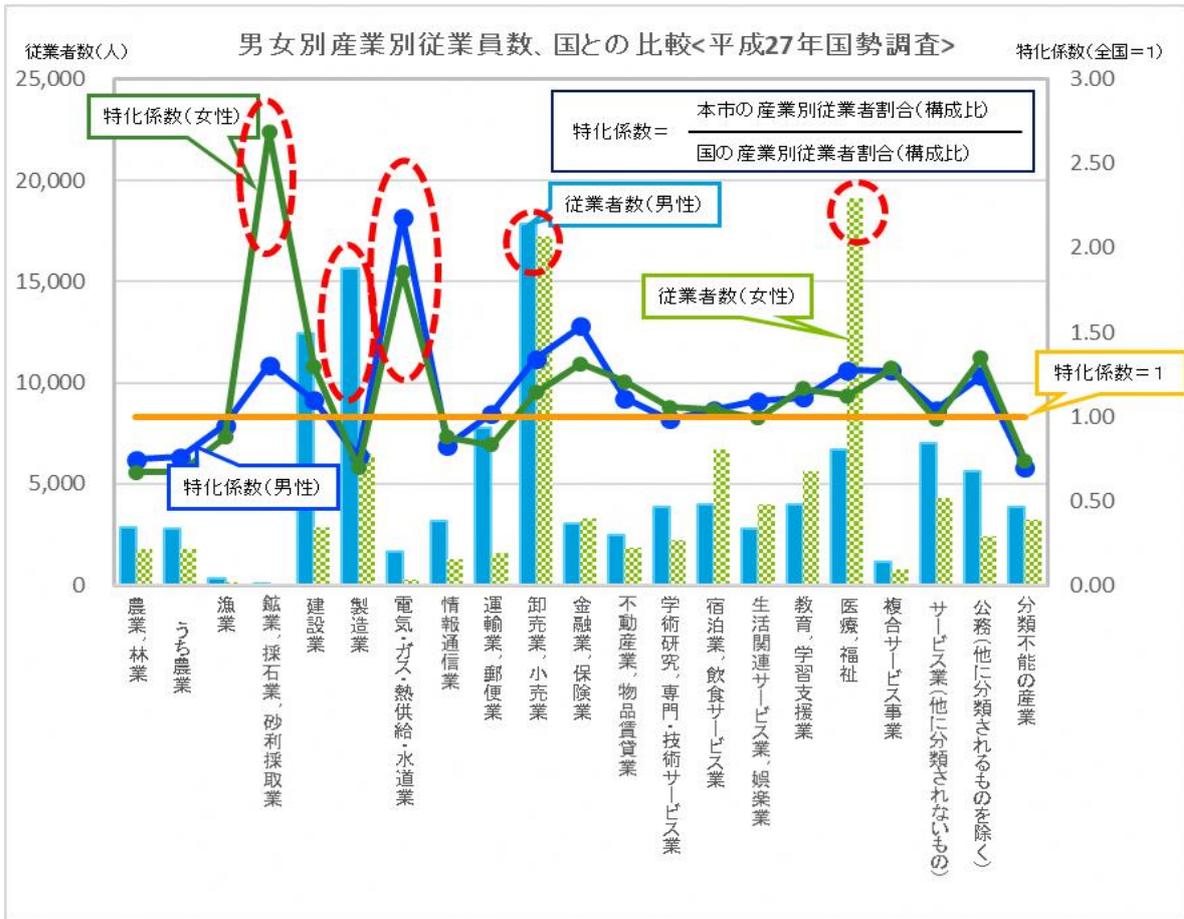
産業別の従事者数を見ると、男性は建設業、製造業、卸売業・小売業、女性は医療・福祉、卸売業・小売業への従事者が多くなっています。

また、男女共に、農業に従事している若年層の割合が低い一方で、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業は、若年層の割合が高くなっています。

平成 27 年の人口ビジョン策定時と比較すると卸売業、小売業の従業者が減少していますが、男性の製造業、女性の医療、福祉が増加しています。



出典：就業状態等基本集計（労働力状態，就業者の産業・職業など）
 （平成22年国勢調査）

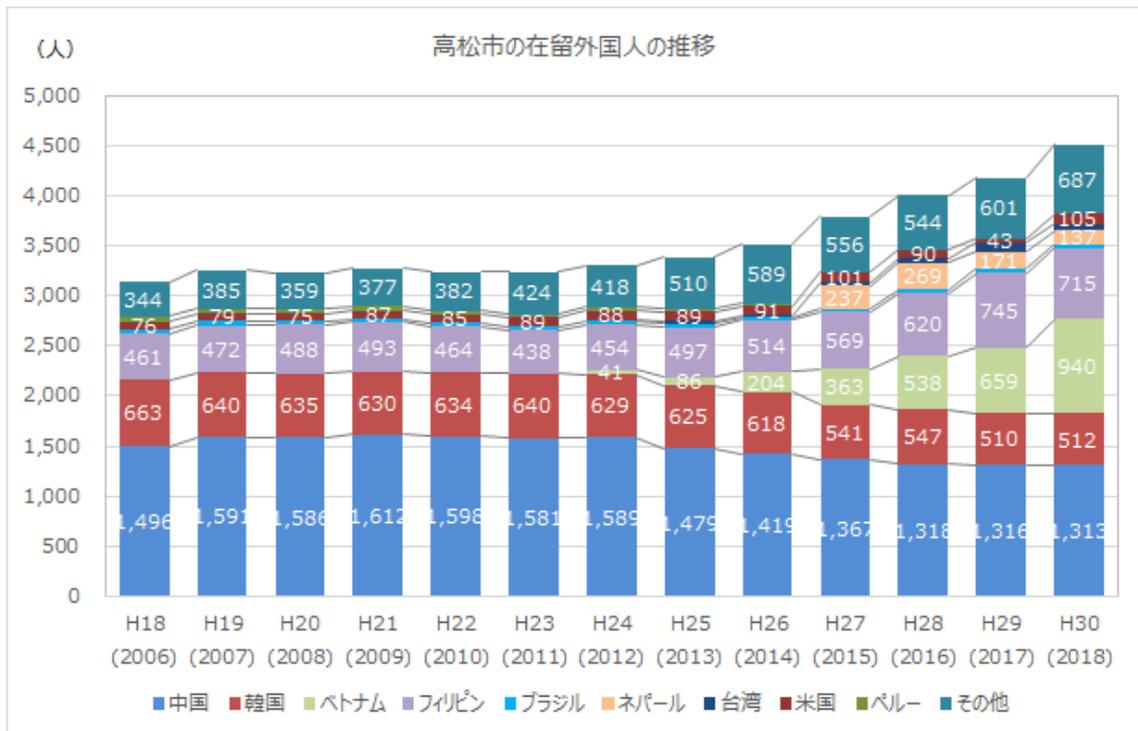


出典：就業状態等基本集計（労働力状態、就業者の産業・職業など）
（平成27年国勢調査）

(10) 在留外国人の推移

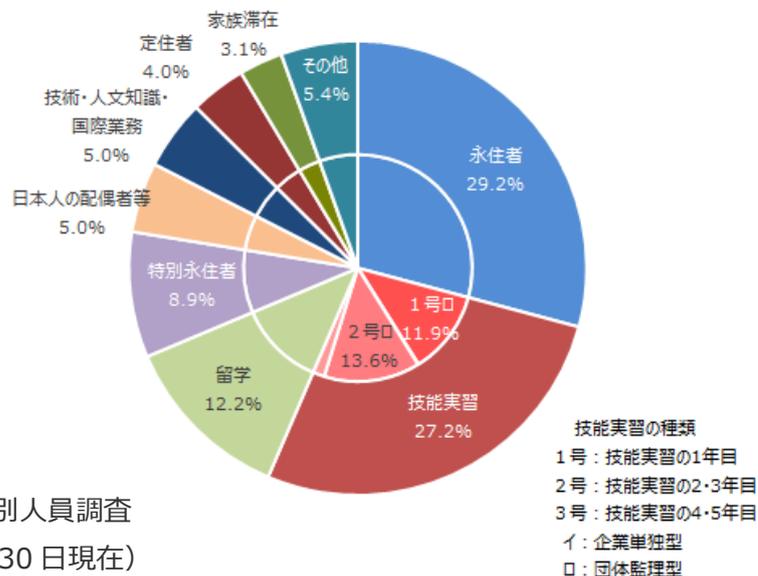
在留外国人は年々増加しており、特にベトナム、フィリピンからの外国人の在留が増加傾向です。

在留資格では永住者が 29.2%と最も多く、続いて技能実習、留学と続いています。



出典：2011年までは登録外国人統計、2012年以降は在留外国人統計（法務省）
 ※「韓国」は2014年までは「韓国・朝鮮」の人数

高松市の在留資格別在留外国人の構成比



出典：在留資格別人員調査
 (令和元年6月30日現在)

【参考】在留資格一覧表（出入国在留管理庁資料より）

○就労が認められる在留資格（活動制限あり）

在留資格	該当例
外交	外国政府の大使、公使等及びその家族
公用	外国政府等の公務に従事するもの及びその家族
教授	大学教授等
芸術	作曲家、画家、作家等
宗教	外国の宗教団体から派遣される宣教師等
報道	外国の報道機関の記者、カメラマン等
高度専門職	ポイント制による高度人材
経営・管理	企業等の経営者、管理者等
法律・会計事務	弁護士、公認会計士等
医療	医師、歯科医師、看護師等
研究	政府関係機関や企業等の研究者等
教育	高等学校、中学校等の語学教師等
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者等、通訳、デザイナー、語学講師等
企業内転筋	外国の事務所からの転勤者
介護	介護福祉士
興行	俳優、歌手、プロスポーツ選手等
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者等
特定技能	特定産業分野（※）の各業務従事者
技能実習	技能実習生

※介護、ビルクリーニング、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関係産業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業

○身分・地位に基づく在留資格（活動制限なし）

在留資格	該当例
永住者	永住許可を受けた者
日本人の配偶者等	日本人の配偶者・実子・特別養子
永住者の配偶者等	永住者・特別永住者の配偶者、我が国で出生し引き続き在留している実子
定住者	日系3世、外国人配偶者の連れ子等

○就労の可否は指定される活動によるもの

在留資格	該当例
永住者	外交官等の家事使用人、ワーキングホリデー等

○就労が認められない在留資格（※）

在留資格	該当例
文化活動	日本文化の研究者等
短期滞在	観光客、会議参加者等
留学	大学、専門学校、日本語学校等の学生
研修	研修生
家族滞在	就労資格等で在留する外国人の配偶者、子

※資格外活動許可を受けた場合は、一定の範囲で就労が認められる。

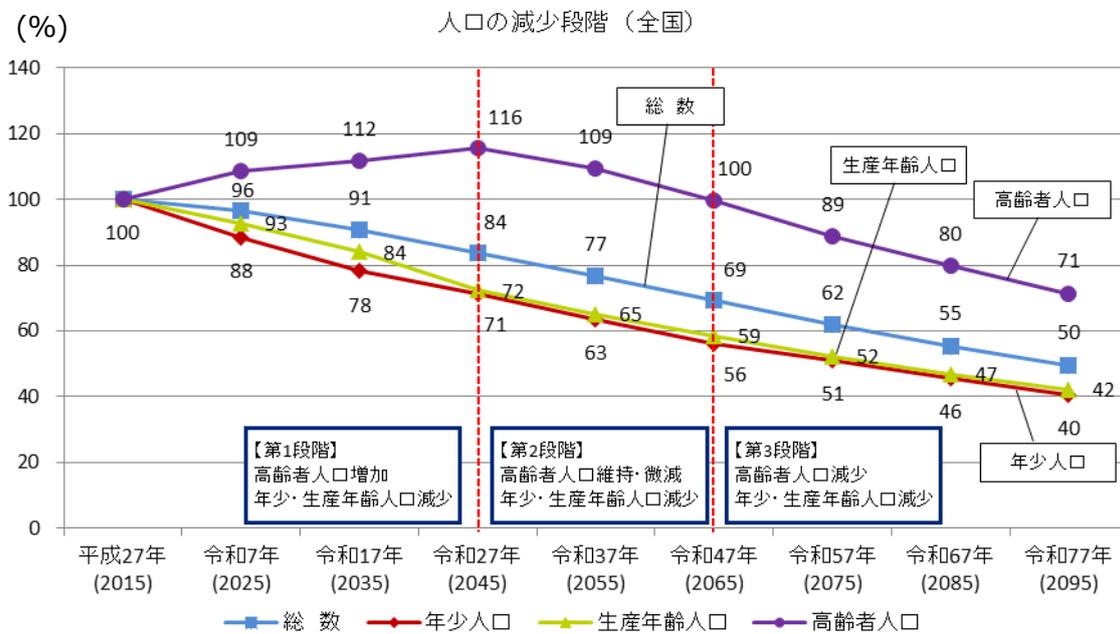
2 高松市の人口の将来推計と分析

(1) 人口減少段階

平成 27 年の人口を 100 とした場合の将来推計によると、全国、高松市ともに令和 27 年（2045 年）に高齢者人口がピークを迎え、その後減少します。

全国と高松市の傾向を比較すると、高松市は全国よりも人口減少の割合が緩やかであることが分かります。

① 全国の人口減少段階

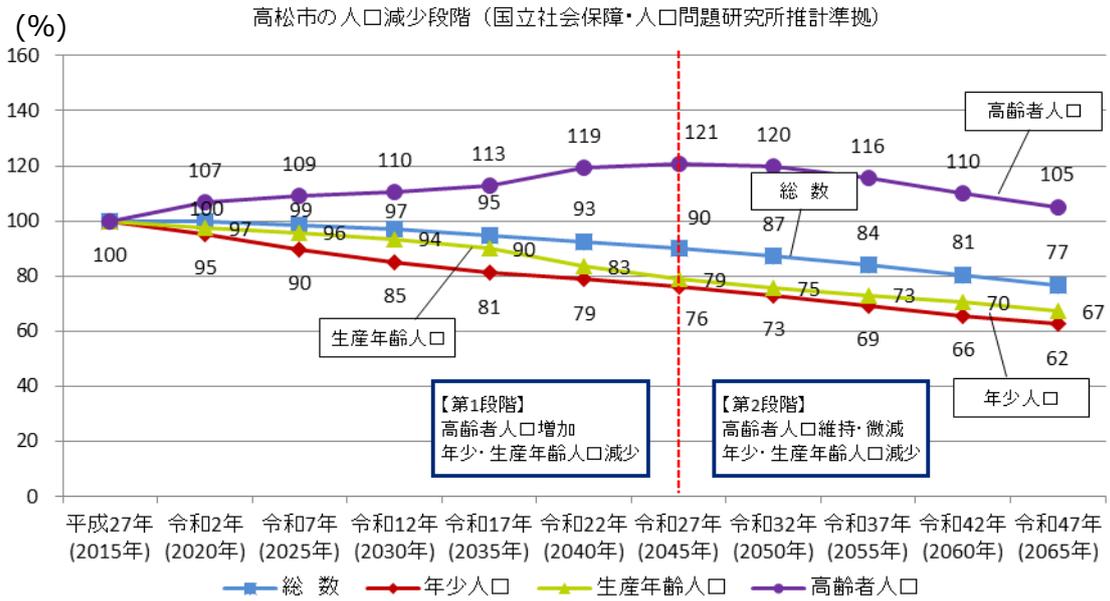


全国	平成27年 (2015)	令和27年 (2045)		令和47年 (2065)		令和77年 (2095)	
	人口(千人)	人口(千人)	指数	人口(千人)	指数	人口(千人)	指数
総数	127,095	106,421	84	88,076	69	63,124	50
高齢者人口 (65歳以上)	33,868	39,192	116	33,810	100	24,162	71
生産年齢人口 (15~64歳)	77,282	55,845	72	45,291	59	32,512	42
年少人口 (0~14歳)	15,945	11,384	71	8,975	56	6,450	40

出典：日本の将来推計人口（平成 29 年推計）

（国立社会保障・人口問題研究所 HP）

② 高松市の人口減少段階



全国	平成27年 (2015)	令和27年(2045)		令和47年(2065)		人口減少段階
	人口(千人)	人口(千人)	指数	人口(千人)	指数	
総数	420,748	378,116	90	323,190	77	1
高齢者人口 (65歳以上)	113,817	137,658	121	34,999	62	
生産年齢人口 (15~64歳)	250,912	197,759	79	168,690	67	
年少人口 (0~14歳)	56,019	42,699	76	119,501	105	

(2) 人口推計シミュレーション

県推計に基づく4パターンの推計を実施しました。

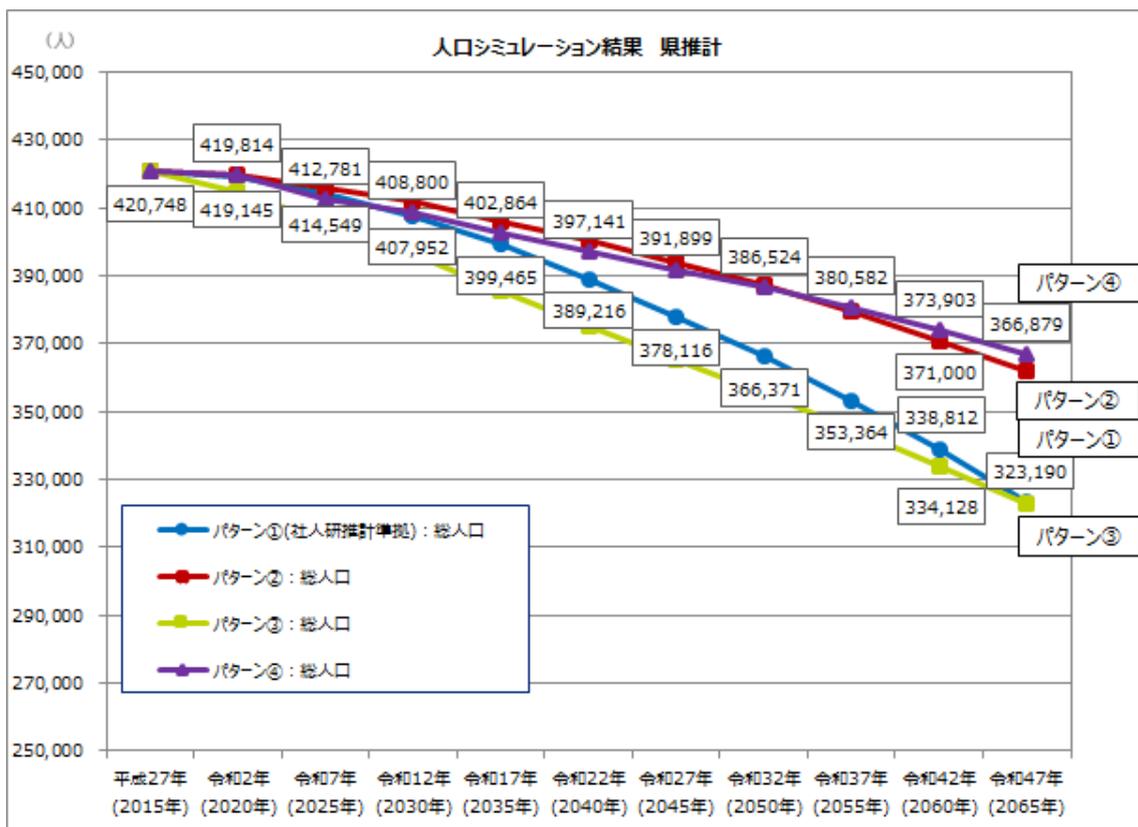
県推計に基づく推計

パターン①：合計特殊出生率及び純移動率が、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計

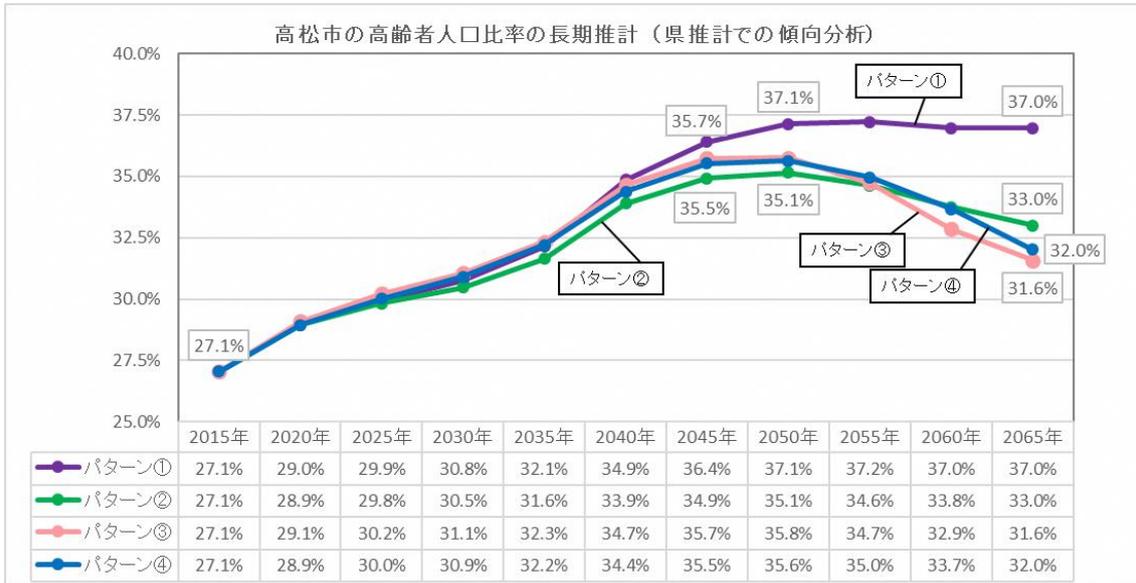
パターン②：合計特殊出生率（2030年 1.8程度、2040年 2.07程度）、純移動率が国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計

パターン③：合計特殊出生率はパターン②と同様に推移し、2015年～2020年から、社会増減が均衡して推移するとした推計

パターン④：合計特殊出生率はパターン②と同様に推移し、令和6（2024）年以降、社会増（1,000人／年）の状況が続くとした推計



(3) 高齢者人口比率の長期推計



3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

今後作成

【人口の変化が将来に与える具体的な影響や危機など】

今後作成

4 高松市の人口の将来展望

(1) 市民等の意識・希望

① 市民等アンケート

ア 市民等アンケートの概要

人口減少の克服と地域活力の向上を目指し、本市の実情に応じた目標や施策の基本的方向を検討するため、令和元年6月に下記の対象者に対し、アンケートを実施しました。

調査区分		市民	転出者	高校生	大学生
対象数 (件)		1,500	500	—	—
回答数 (件)		434 (457)	91 (117)	862 (869)	412 (332)
回答率 (%)		28.9 (30.5)	18.2 (23.4)	—	—
主な 調査 項目	高松のまちについて	○	○	○	○
	高松での居住について	○			
	居住地の選択について	○	○	○	○
	就職・雇用について	○		○	○
	結婚・出産・子育てについて	○		○	○
	転出について		○		
	現在の居住地と高松市の比較について		○		
	高松市へのリターンについて		○		
卒業後のことについて			○	○	

※下段の () は、策定時 (平成 27 年) の回答数及び回収率

イ 市民等アンケート結果概要

分析結果を掲載

② たかまつ創生総合戦略推進懇談会の意見

ア たかまつ創生総合戦略推進懇談会の概要

「第2期たかまつ創生総合戦略（仮称）」及び「たかまつ人口ビジョン」の策定及び改訂に当たり、幅広い年齢層からなる市民を始め、産業界、国の行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア（産官学金労言）等の分野の委員で構成する「たかまつ創生総合推進戦略懇談会」において、それぞれの立場から意見をいただきました。

（ア）委員数 15人

（イ）懇談会日程

第1回	令和元年8月27日（火）
第2回	令和 年 月 日（ ）

イ 懇談会における意見

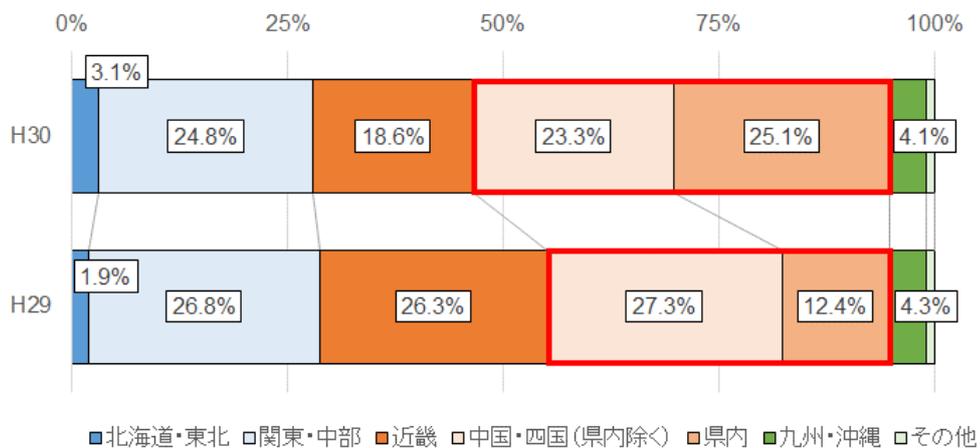
今後作成予定

(2) 移住者の動向

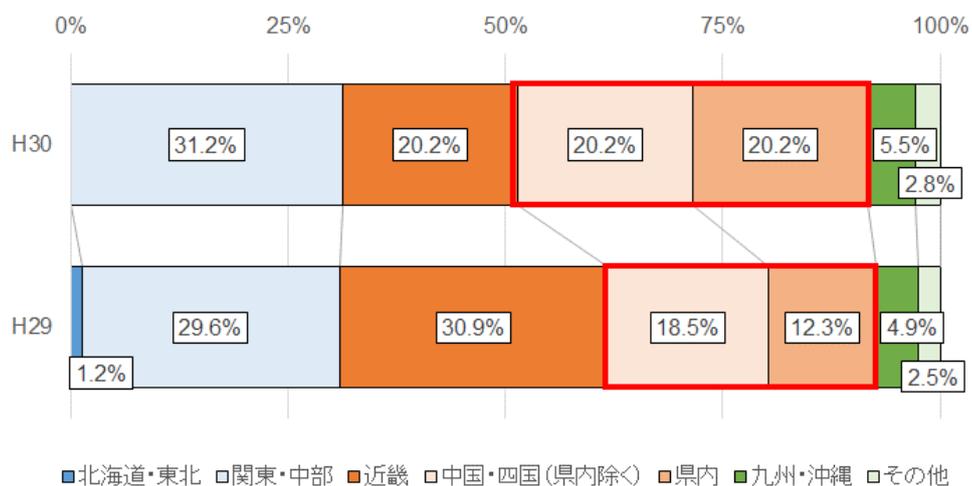
本市では移住者に対しアンケートを実施しています。

回答者の前居住地は、県内を含む中国・四国地方の割合が多くなっており、Uターンについても、同様の傾向となっています。

【回答者の前居住地】



【うちUターン】



(3) 目指すべき将来の方向

① 現状と課題の整理

ア 人口分析・推計からの考察

【全体】

人口について前回策定時のデータと今回データを比較した結果、長期的な推計においては大きな傾向の変化は見られませんでした。

しかしながら、直近の平成 30 年度時点の本市の人口は減少の局面にあり、とりわけ男性人口がほぼ横ばいであるのに対し、女性人口の減少傾向は、今後注視すべき点といえます。

また、高齢化が進行することにより、社会保障費が増大することが見込まれることから、健康寿命を延ばす取組など、将来高齢者になっても、健康で質の高い生活を送ることができる、誰もが住み続けたいまちを創ることが必要です。

【自然増減】

女性人口の減少は、前回策定時のデータから低下している男性の有配偶率や、減少が続く出生数などに影響を及ぼし、更なる自然減の拡大を引き起こしてしまう可能性があります。さらには、団塊の世代が 10 年後には 80 歳以上となり、今後、自然減に拍車がかかることも想定されます。

自然増減に対しては、子どもを生き育てやすいまちづくりのための取組や、いくつになっても元気で、誰もが活躍できる地域社会をつくる取組を強化していく必要があります。

【社会増減】

社会増減については、転入数の大幅な減少や、転出超過となる世代の増加により、生産年齢人口の減少傾向が続いています。

平成 30 年においては、特に 25～44 歳の転入数の減少と 20 歳～29 歳の転出超過が顕著となっています。また、在留外国人が増加していること

から、今後、外国人移動者の動向を注視していく必要もあります。

若年層の転出抑制により、生産年齢人口の確保を図るとともに、在留外国人への対応など、ターゲットを明確にした取組により、社会増減を好転させる必要があります。

また、首都圏や市外の方々とつながりを築くことで、地方の活性化や将来的な移住者の拡大などに寄与することが期待される交流人口や関係人口の創出も求められます。

イ 市民等アンケート結果からの考察

今後作成予定

ウ たかまつ創生総合戦略懇談会の意見からの考察

今後作成予定

② 本市の人口減少対策

現状と課題の整理を踏まえ、総合戦略の策定に当たっては、本市人口の将来展望に掲げる目標の達成を目指し、海や山の身近で豊かな自然と、まちにおける様々な都市機能がコンパクトにまとまった、本市の特性をいかした「高松ならではの」総合戦略を、実効性のある人口減少対策として取りまとめます。

『高松ならではの主な取組』

- (1) 瀬戸内海や史跡・温泉など、本市の特色ある地域資源を生かしながら、コンベンション施設を効果的に活用し、MICE誘致を推進することで、交流人口を増やします。
- (2) 高等学校卒業後の人材流出を抑制し、本市への定着を図るための大学等の魅力向上への取組や、女性の就労に対するサポートなど働きやすい職場づくりに対する支援により、特に、若者から選ばれ、移り住みたいと思える地域づくりを推進することで、人口の社会増を、更に促進します。
また、地方の活性化や将来的な移住者の拡大等に寄与することが期待される、関係人口の創出に取り組むとともに、増加が見込まれる在留外国人への対応も検討します。
- (3) 妊娠・出産・子育てなどへの不安を解消するとともに、各種の経済的な支援により、子どもを生き育てやすいまちづくりを推進することで、人口の自然減を抑制します。
- (4) 本格的な超高齢社会の到来を見据え、現在の高齢者だけでなく、将来高齢者となる誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、医療と介護などが一体的に切れ目なく提供できるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進するなど、本市における地域共生社会の推進により、人口減少社会に適応します。
- (5) 将来においても活力を失わず、市民がいきいきと暮らせるコンパクトで持続可能な都市を構築するコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進するほか、地域コミュニティを軸としたまちづくりや、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進することで、人口減少社会に適応します。さらに、人口減少などによる労働力不足に対応するため、AIやIoTなどの新技術の活用を図るスマートシティを推進します。

また、持続可能な行政サービスを展開するため、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の連携市町との適切な役割分担と相互協力の下、本市がけん引役となって、圏域における人口減少の抑制に努めます。

(4) 本市人口の将来展望

国及び県の長期ビジョン並びに本市人口ビジョンの策定に当たり実施した分析や市民等へのアンケート調査等を踏まえ、今後、本市が目指すべき将来の人口を設定します。

『目指すべき将来の人口』

目標人口：2060年に38万人程度を目指します。

① 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、次の仮定を置いて推計しています。

- ・令和12(2030)年に1.86
- ・令和22(2040)年に人口置換水準2.07

【参考】

国・県の長期ビジョン等における合計特殊出生率

- ・令和12(2030)年に1.80
- ・令和22(2040)年に人口置換水準2.07

② 純移動率

純移動率は、次の条件で推計しています。

- ・高松市推計条件

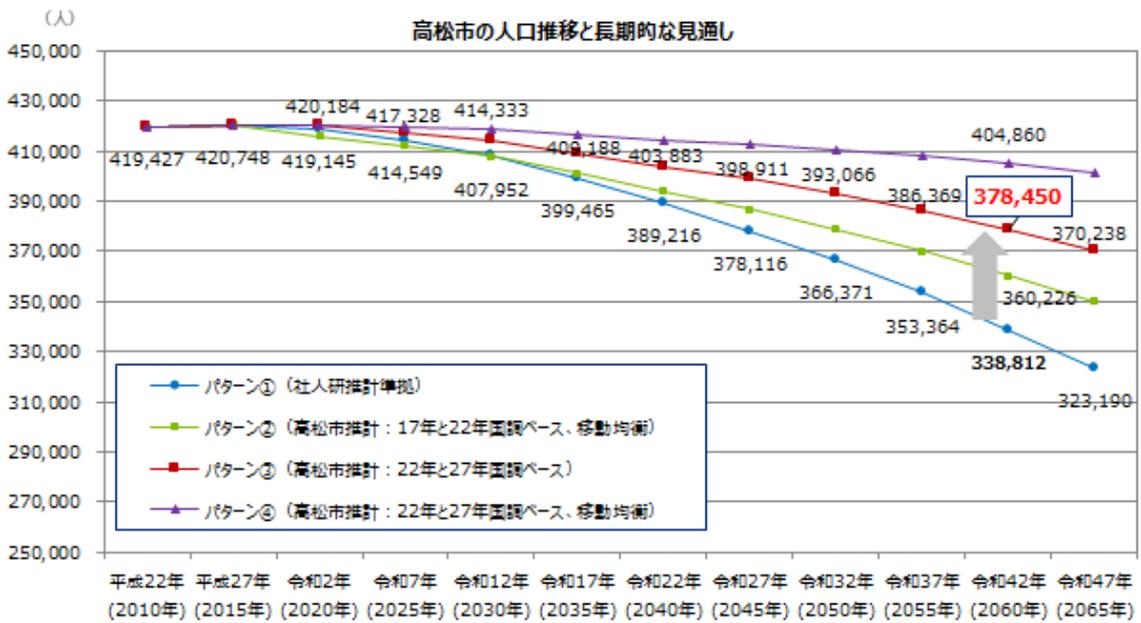
パターン①：合計特殊出生率及び純移動率が、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計

パターン②：合計特殊出生率(令和2(2025)年1.68、令和12(2030)年1.86、令和22(2040)年2.07)、純移動率は平成17年と平成22年の国勢調査人口ベースが今後も続くと仮定(令和2(2025)年から男性は10歳代後半から20歳代前半、女性は10歳代前半から10歳代後半と10歳代後半から20歳代前半の純移動率が均衡するとして推計)

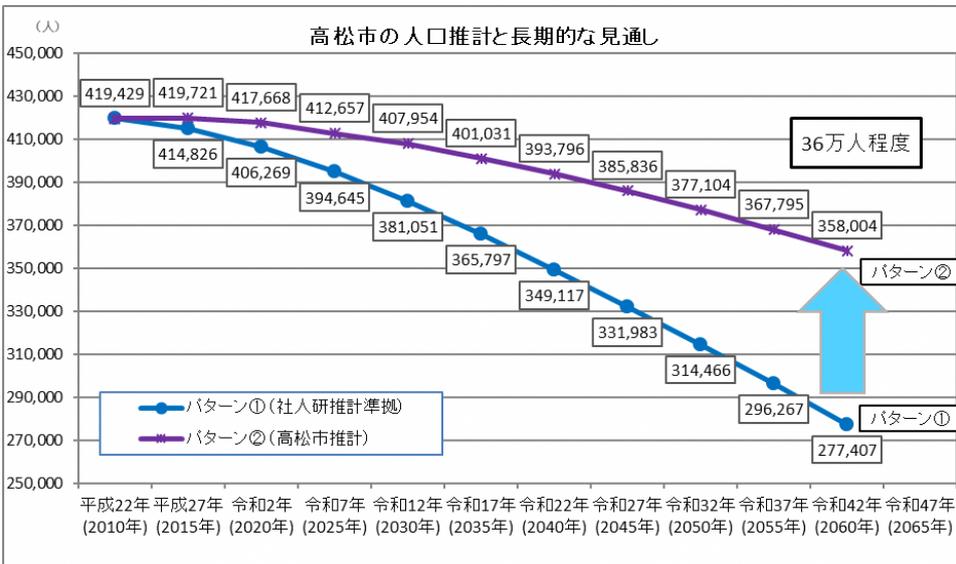
パターン③：合計特殊出生率(令和2(2025)年1.68、令和12(2030)年1.86、令和22(2040)年2.07)、純移動率は平成22年と平成27年の国勢調査人口ベースが今後も続き、社会増が年間1,000人程度と仮定

パターン④：合計特殊出生率(令和2(2025)年1.68、令和12(2030)年1.86、令和22(2040)年2.07)、純移動率は平成22年と平成27年の国勢調査人口ベースが今後も続くと仮定(令和2(2025)年から男性は10歳代後半から20歳代前半、女性は10歳代前半から10歳代後半と10歳代後半から20歳代前半の純移動率が均衡するとして推計)

【改訂に当たっての推計】



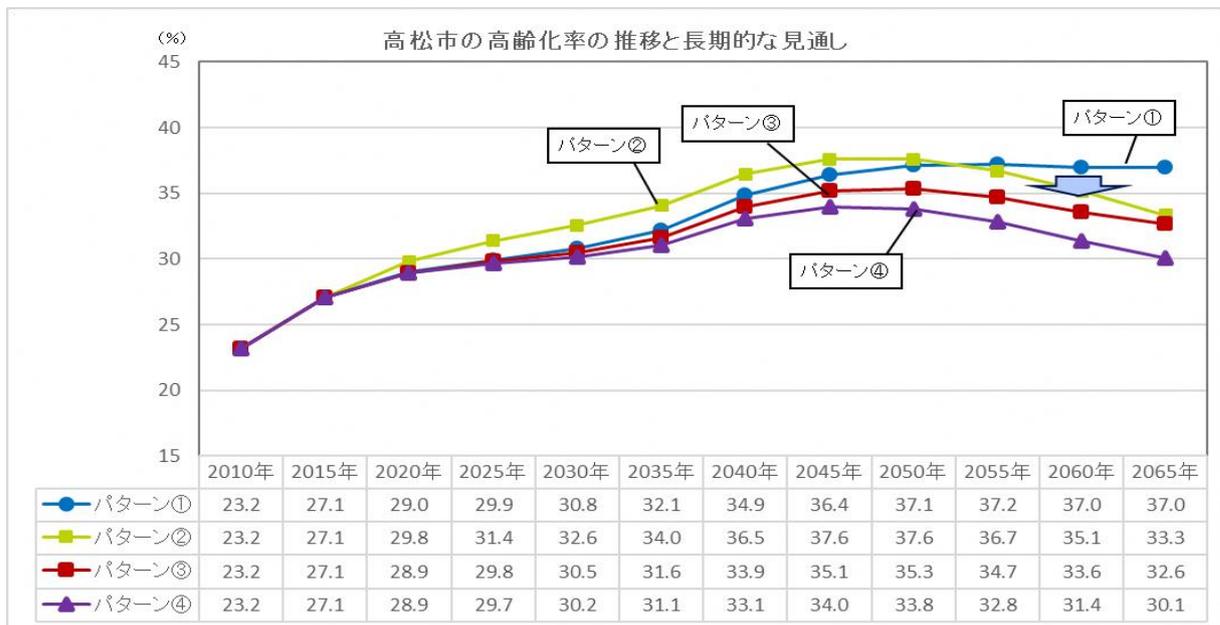
【参考：平成 27 年策定時の推計】



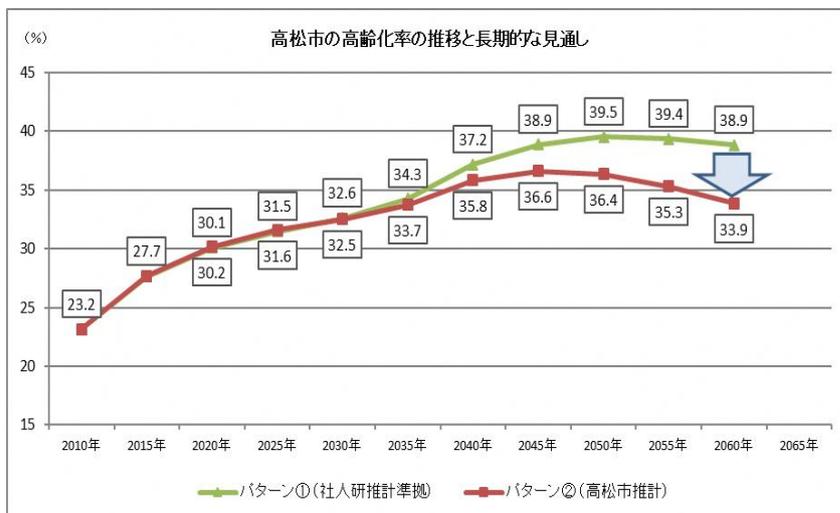
本市の高齢化率は、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和 42 (2060) 年時点で 37.0%程度まで上昇する見込みです。

しかし、人口減少対策となる効果的な施策を着実に実施し、合計特殊出生率及び社会動態の増加を図り、目標人口を実現すれば、令和 42 (2060) 年時点で 33.6%程度まで改善することが見込まれます。前回の人口ビジョン策定時と比較すると全体的に高齢化率は低下しています。

【改訂にあたっての推計】



【参考：平成 27 年策定時の推計】

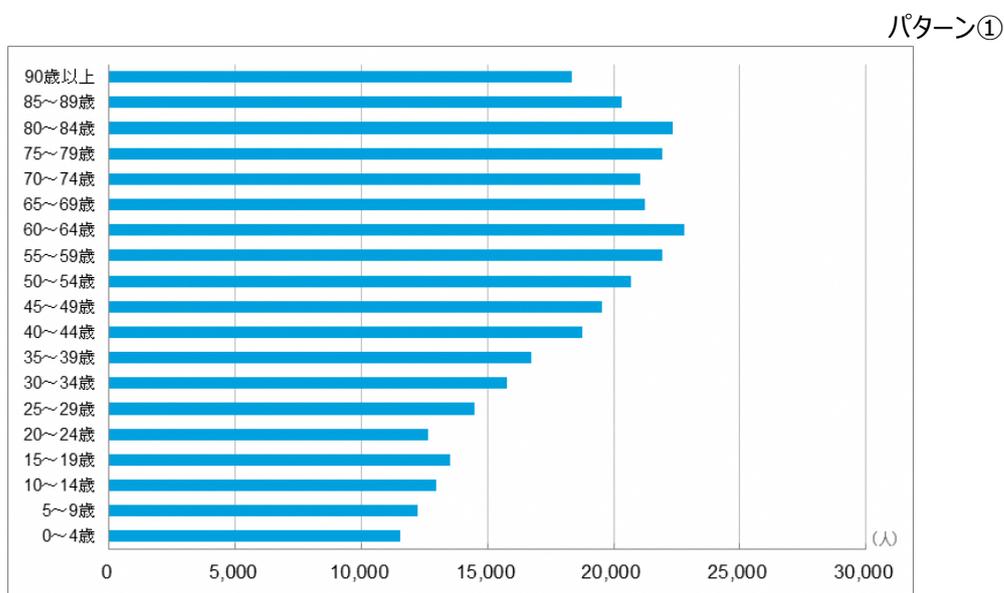


また、年齢階級別の人口も、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、高齢者人口と年少人口に大きな差がありますが、目標人口では、各年齢階級の人口が均等に近づきます。

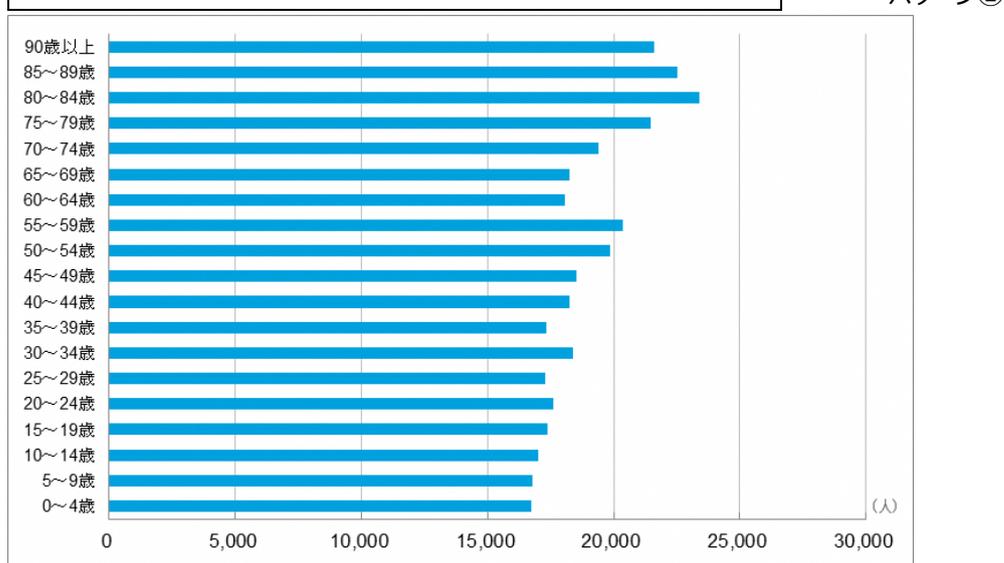
目標人口を実現することで、人口構成にも大きな改善が見込まれ、本市における持続可能な社会の実現にも寄与することが期待できます。

【改訂に当たっての推計】

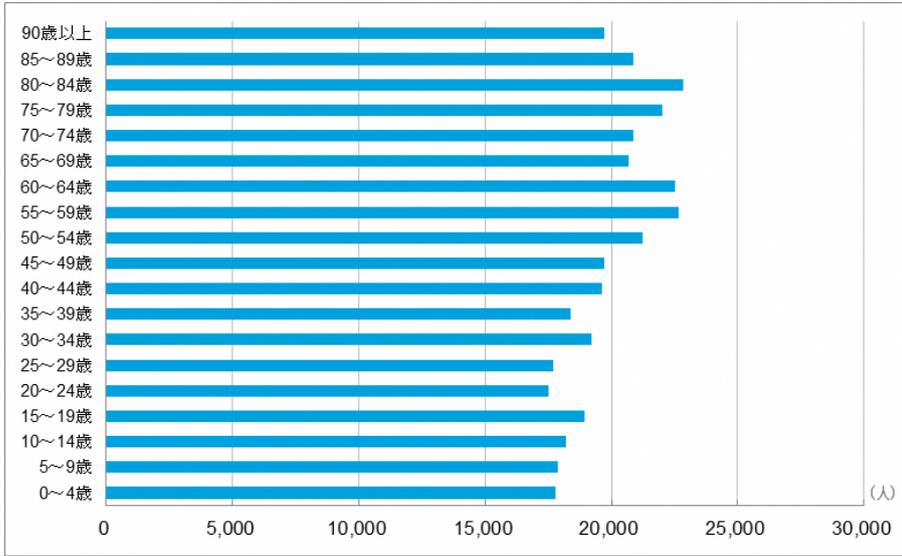
国立社会保障・人口問題研究所推計による令和42（2060）年での人口構成



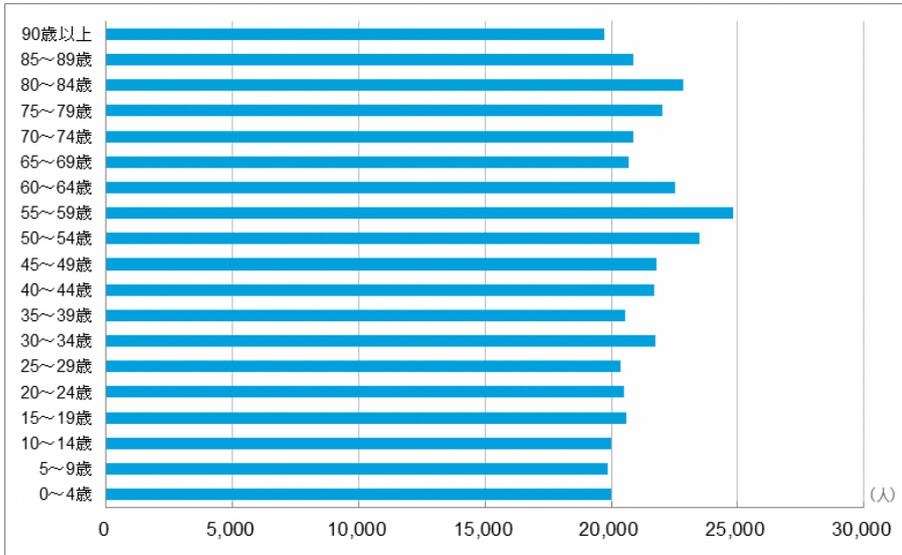
本市目標人口による令和42（2060）年での人口構成



パターン③

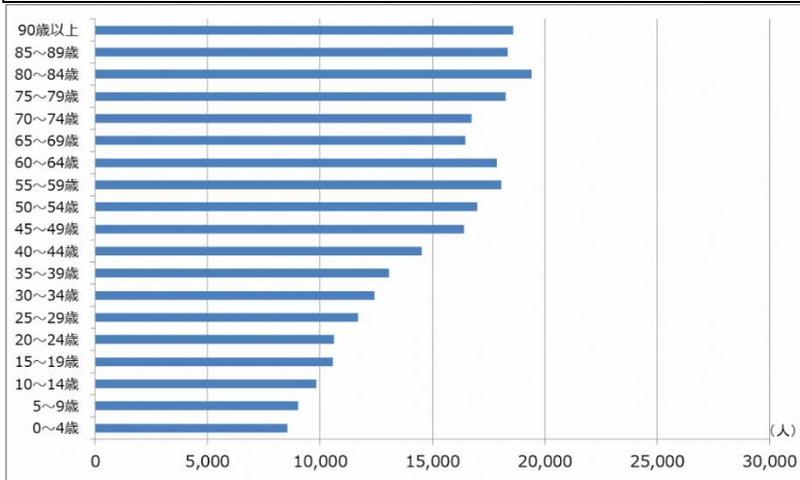


パターン④



【参考：平成 27 年策定時の推計】

国立社会保障・人口問題研究所推計による令和 42（2060）年での人口構成



本市目標人口による令和 42（2060）年での人口構成

